



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8138 URL <https://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大槻一博 (TEL) 06-6271-1881
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,227	△1.9	382	12.3	502	6.6	346	14.1
2023年3月期	26,738	10.3	340	81.2	471	47.8	303	385.7

(注) 包括利益 2024年3月期 967百万円(130.3%) 2023年3月期 420百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	259.88	—	3.6	2.9	1.5
2023年3月期	227.63	—	3.3	2.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △0百万円 2023年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,865	10,159	56.9	7,616.53
2023年3月期	16,404	9,315	56.8	6,978.82

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,159百万円 2023年3月期 9,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,188	△206	△147	2,415
2023年3月期	607	△151	△82	1,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	42.50	—	47.50	90.00	120	39.5	1.3
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	120	34.6	1.2
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	2.4	150	32.4	220	22.0	150	30.7	112.46
通期	27,200	3.7	410	7.3	530	5.4	360	5.6	269.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）SY RUBBER (THAILAND)
CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,560,000株	2023年3月期	1,560,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	226,185株	2023年3月期	225,887株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,333,942株	2023年3月期	1,334,326株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(有価証券関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍による活動規制からの本格的な緩和により緩やかな回復基調ながら、資源、原材料価格高の長期化ならびに物価高などの下押し圧力があり弱含みで推移しました。

このような状況の下、当社グループにおいては、原材料の高騰による価格改定は徐々に一段落してきた一方で、大幅な円安傾向により輸入品の一部が価格競争に見舞われる中で、国内外の新たな機能性商材の取引拡大に引き続き注力いたしました。

これらの結果、売上高は262億2千7百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は3億8千2百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益は5億2百万円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億4千6百万円（前年同期比14.1%増）、対前年同期比で減収ながら増益となりました。主な増益要因としましては、原材料価格の上昇に対し価格改定が遅れていた一部商品の是正が図れたこと、ならびに建築材事業セグメントにおいて、業務効率改善が進展したことが寄与しました。

なお、当社の連結子会社であったSY RUBBER (THAILAND) CO., LTD. は、2024年3月25日付書面にて開示いたしましたとおり、当社が保有していた同社の全株式を譲渡したことにともない、当社の連結子会社から除外されることとなりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

[科学事業]

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、道路舗装用改質剤は増加しましたが、環境負荷軽減セメント用ならびにコンクリート二次製品用の添加剤が減少し大幅減収となりました。

建材資材関連分野では、建材ボード用薬剤が伸長しましたが、発泡断熱システム用輸入難燃剤等が低迷し減収となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、ディスプレイ関連材料や特殊インキ関連材料の伸長がありましたが、自動車部品関連材料ならびに電池関連材料が減少し減収となりました。

輸送機器関連分野では、自動車部品用成形材料が回復せず減収となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、清掃用品材料ならびにレンズ用材料の伸長により増収となりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜、チルド食品及び冷凍食品用包装フィルムの販売が堅調に推移し前年並みとなりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、工業繊維用薬剤の減少により減収となりました。

化学工業関連分野では、輸入基礎化学品及び機能フィルム用原料が減少し減収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は209億5千9百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は4億2千万円（前年同期比6.7%減）となりました。

[建築材事業]

住宅用関連部材の造作、建具、キッチン関連製品の堅調に推移し、またオフィス関連商材の持ち直し、新規採用された成形用樹脂が伸長したこと等により増収となりました。

これらの結果、建築材事業セグメントの売上高は52億6千7百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は1億8千1百万円（前年同期比82.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、7億3千2百万円増加し116億6千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億6千4百万円、電子記録債権が3億5千9百万円増加し、受取手形及び売掛金が4億2千万円、有価証券が8千8百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、7億2千8百万円増加し62億2百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が9億3千3百万円増加し、有形固定資産が1億7千8百万円、無形固定資産が2千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、14億6千万円増加し178億6千5百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、4億1千6百万円増加し66億4千2百万円となりました。これは主に、買掛金が5億5千8百万円、電子記録債務が9千4百万円増加し、短期借入金が1億3千3百万円、未払法人税等が8千9百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、2億円増加し10億6千3百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が2億6千4百万円増加し、リース債務が5千6百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、6億1千7百万円増加し77億6百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、8億4千3百万円増加し101億5千9百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億8千7百万円、利益剰余金が2億2千3百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11億8千8百万円（前連結会計年度は6億7百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加額6億8千6百万円、税金等調整前当期純利益4億9百万円、減価償却費1億3千6百万円などの収入に対し、法人税等の支払額1億3千8百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億6百万円（前連結会計年度は1億5千1百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による2億4千2百万円などの収入に対し、投資有価証券の取得による2億2千3百万円、連結範囲の変更を伴う株式売却による1億6千6百万円などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億4千7百万円（前連結会計年度は8千2百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1億2千3百万円などの支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、大幅な円安を背景としたインバウンド需要の拡大や輸出の増加に加えて、実質賃金が上昇に転じる見込みであること等から、個人消費を中心とした緩やかな持ち直し基調となることが予想されるものの、他方で海外要因には、ウクライナや中東をはじめとする国際情勢の緊迫、資源ならびに材料価格の高止まりの長期化等、強い下押し要因があることから、総じて厳しい事業環境となることが見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは国内外における環境の変化に迅速に対応し、機能性商材を中心とした新規開発の加速と継続的な業務改善活動の推進により事業の拡大と収益力の強化に注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高272億円（前年同期比3.7%増）、営業利益4億1千万円（前年同期比7.3%増）、経常利益5億3千万円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億6千万円（前年同期比5.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用について検討しているものの、当社グループのステークホルダーの多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外市場での資金調達の実現性も乏しいため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,297	2,455,654
受取手形	554,424	329,920
売掛金	5,514,907	5,319,380
電子記録債権	2,088,109	2,447,289
有価証券	88,886	-
商品及び製品	889,003	906,509
仕掛品	27,727	23,751
原材料及び貯蔵品	66,928	63,243
その他	109,456	117,118
貸倒引当金	△79	-
流動資産合計	10,930,661	11,662,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,440,469	1,377,063
減価償却累計額	△635,869	△644,717
建物及び構築物(純額)	804,599	732,345
機械装置及び運搬具	334,492	249,492
減価償却累計額	△166,661	△139,740
機械装置及び運搬具(純額)	167,830	109,751
土地	764,612	764,612
リース資産	120,972	65,030
減価償却累計額	△67,663	△62,662
リース資産(純額)	53,308	2,367
その他	152,731	158,036
減価償却累計額	△130,575	△132,775
その他(純額)	22,156	25,260
有形固定資産合計	1,812,507	1,634,337
無形固定資産		
ソフトウェア	131,714	104,936
リース資産	865	371
その他	7,812	7,812
無形固定資産合計	140,393	113,120
投資その他の資産		
投資有価証券	3,380,529	4,321,510
繰延税金資産	9,947	8,803
その他	131,147	125,111
貸倒引当金	△475	△475
投資その他の資産合計	3,521,148	4,454,951
固定資産合計	5,474,049	6,202,409
資産合計	16,404,710	17,865,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,052,111	4,611,102
電子記録債務	1,510,970	1,605,942
短期借入金	133,700	-
1年内返済予定の長期借入金	24,996	10,455
未払法人税等	114,143	24,762
賞与引当金	71,139	73,373
役員賞与引当金	17,805	17,940
その他	300,911	298,833
流動負債合計	6,225,777	6,642,408
固定負債		
長期借入金	10,455	-
リース債務	56,418	304
繰延税金負債	307,595	572,039
役員退職慰労引当金	313,337	332,742
退職給付に係る負債	58,000	41,493
再評価に係る繰延税金負債	97,857	97,857
その他	19,496	19,392
固定負債合計	863,160	1,063,828
負債合計	7,088,937	7,706,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,456,843	1,456,843
利益剰余金	5,494,166	5,717,434
自己株式	△459,992	△460,943
株主資本合計	8,207,617	8,429,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974,951	1,562,621
土地再評価差額金	35,521	35,521
為替換算調整勘定	92,441	130,962
その他の包括利益累計額合計	1,102,914	1,729,106
非支配株主持分	5,241	-
純資産合計	9,315,773	10,159,040
負債純資産合計	16,404,710	17,865,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	26,738,539	26,227,227
売上原価	24,342,414	23,770,675
売上総利益	2,396,125	2,456,552
販売費及び一般管理費	2,055,916	2,074,523
営業利益	340,208	382,028
営業外収益		
受取利息	8,706	10,015
受取配当金	92,224	97,132
持分法による投資利益	7,462	-
仕入割引	2,568	2,183
雑収入	29,277	38,270
営業外収益合計	140,239	147,602
営業外費用		
支払利息	3,368	7,352
持分法による投資損失	-	757
雑損失	5,411	18,904
営業外費用合計	8,779	27,014
経常利益	471,668	502,616
特別利益		
固定資産売却益	7,414	1,269
投資有価証券売却益	-	29,486
特別利益合計	7,414	30,756
特別損失		
投資有価証券評価損	-	212
関係会社整理損	-	124,031
特別損失合計	-	124,243
税金等調整前当期純利益	479,082	409,130
法人税、住民税及び事業税	178,744	54,289
法人税等調整額	3,705	13,797
法人税等合計	182,449	68,086
当期純利益	296,633	341,043
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,102	△5,621
親会社株主に帰属する当期純利益	303,736	346,665

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	296,633	341,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,474	587,670
為替換算調整勘定	48,092	26,958
持分法適用会社に対する持分相当額	6,839	11,862
その他の包括利益合計	123,406	626,492
包括利益	420,039	967,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426,036	972,857
非支配株主に係る包括利益	△5,996	△5,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,456,843	5,306,805	△458,759	8,021,488
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			△2,949		△2,949
剰余金の配当			△113,426		△113,426
親会社株主に帰属する当期純利益			303,736		303,736
自己株式の取得				△1,232	△1,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	187,361	△1,232	186,128
当期末残高	1,716,600	1,456,843	5,494,166	△459,992	8,207,617

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	906,477	32,572	38,615	977,665	11,238	9,010,391
当期変動額						
土地再評価差額金の取崩						△2,949
剰余金の配当						△113,426
親会社株主に帰属する当期純利益						303,736
自己株式の取得						△1,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,474	2,949	53,825	125,249	△5,996	119,252
当期変動額合計	68,474	2,949	53,825	125,249	△5,996	305,381
当期末残高	974,951	35,521	92,441	1,102,914	5,241	9,315,773

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,456,843	5,494,166	△459,992	8,207,617
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			-		-
剰余金の配当			△123,397		△123,397
親会社株主に帰属する当期純利益			346,665		346,665
自己株式の取得				△951	△951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	223,267	△951	222,316
当期末残高	1,716,600	1,456,843	5,717,434	△460,943	8,429,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	974,951	35,521	92,441	1,102,914	5,241	9,315,773
当期変動額						
土地再評価差額金の取崩						-
剰余金の配当						△123,397
親会社株主に帰属する当期純利益						346,665
自己株式の取得						△951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	587,670	-	38,521	626,191	△5,241	620,950
当期変動額合計	587,670	-	38,521	626,191	△5,241	843,267
当期末残高	1,562,621	35,521	130,962	1,729,106	-	10,159,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,082	409,130
減価償却費	115,508	136,025
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,648	2,234
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	725	135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,554	△16,506
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,486	19,405
受取利息及び受取配当金	△100,931	△107,147
支払利息	3,368	7,352
持分法による投資損益 (△は益)	△7,462	757
固定資産除売却損益 (△は益)	△7,414	△1,269
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△29,486
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	212
関係会社整理損	-	124,031
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,516	41,096
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△181,900	△32,108
その他の資産の増減額 (△は増加)	43,554	△26,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	249,579	686,331
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,241	15,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,901	△6,200
その他	△3,067	△4,669
小計	673,201	1,218,194
利息及び配当金の受取額	111,280	115,569
利息の支払額	△3,368	△7,352
法人税等の支払額	△173,446	△138,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,667	1,188,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,367	△59,634
有形固定資産の売却による収入	14,810	4,373
無形固定資産の取得による支出	△124,561	△3,690
投資有価証券の取得による支出	△22,668	△223,683
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	242,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△166,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,787	△206,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	74,600	19,149
長期借入金の返済による支出	△24,996	△24,996
自己株式の取得による支出	△1,232	△951
リース債務の返済による支出	△17,711	△16,921
配当金の支払額	△113,140	△123,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,480	△147,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,787	29,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	404,187	864,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,110	1,551,297
現金及び現金同等物の期末残高	1,551,297	2,415,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

- ① 国内子会社 大同工業株式会社
キョーワ株式会社
- ② 海外子会社 産京貿易(上海)有限公司
SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD.
SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD.
SANKYO KASEI VIETNAM CO., LTD.

従来、連結子会社であったSY RUBBER (THAILAND) CO., LTD. は、2024年3月25日に当社が所有する全株式を譲渡したことに伴い、連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社名 三東洋行有限公司

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- b その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a 商品、原材料及び貯蔵品
主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- b 製品、仕掛品
主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 科学事業

科学事業においては、土木・建材資材関連、情報・輸送機器関連、日用品関連及び化学工業関連の各分野において、主として原料・資材となる商品を販売しております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、商品の国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

② 建装材事業

建装材事業においては、主に住宅用部材の販売及び各種木工製品の製造販売をしております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、商品及び製品の国内の販売については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……為替予約

b ヘッジ対象……外貨建売上債権及び外貨建仕入債務

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

イ 担保資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
預金	40,000千円	40,000千円
土地	294,000千円	294,000千円
投資有価証券	33,585千円	36,647千円

ロ 担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
買掛金	38,583千円	55,223千円
借入金	35,451千円	10,455千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	86,192千円	88,223千円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。

② 再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	—	—

4 当社及び連結子会社においては、流動性リスクに備えるため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	1,919,100千円	1,921,600千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,919,100千円	1,921,600千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	644,831千円	640,234千円
賞与引当金繰入額	69,078千円	71,412千円
役員賞与引当金繰入額	17,805千円	17,940千円
退職給付費用	43,948千円	36,366千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,486千円	20,985千円
貸倒引当金繰入額	△156千円	△79千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	2,511千円	—
機械装置	—	1,269千円
土地	4,882千円	—
その他	19千円	—
計	7,414千円	1,269千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,560,000	—	—	1,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,507	380	—	225,887

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 380株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	56,715	42.50	2022年3月31日	2022年6月14日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	56,710	42.50	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,370	47.50	2023年3月31日	2023年6月8日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,560,000	—	—	1,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,887	298	—	226,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 298株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	63,370	47.50	2023年3月31日	2023年6月8日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	60,026	45.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	60,021	45.00	2024年3月31日	2024年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	1,591,297千円	2,455,654千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,000千円	△40,000千円
現金及び現金同等物	1,551,297千円	2,415,654千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,575,859	1,087,226	1,488,633
債券	—	—	—
小計	2,575,859	1,087,226	1,488,633
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	288,342	368,545	△80,202
債券	482,692	499,958	△17,265
小計	771,035	868,503	△97,467
合計	3,346,894	1,955,729	1,391,165

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,575,126	1,299,440	2,275,685
債券	101,751	100,000	1,751
小計	3,676,878	1,399,440	2,277,437
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	122,341	166,330	△43,989
債券	397,740	400,563	△2,823
小計	520,081	566,893	△46,812
合計	4,196,959	1,966,334	2,230,625

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	42,336	29,486	—
債券	—	—	—
合計	42,336	29,486	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について212千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落の場合には価格回復の可能性を勘案して減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、事業の種類別に、「科学事業」及び「建装材事業」の2つで構成しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「科学事業」は、土木・建材資材関連、情報・輸送機器関連、日用品関連及び化学工業関連の各分野において、原料・資材となる商品を販売しております。

「建装材事業」は、主に住宅用部材の販売及び各種木工製品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,750,064	4,988,475	26,738,539	—	26,738,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,750,064	4,988,475	26,738,539	—	26,738,539
セグメント利益	450,540	99,793	550,333	△210,125	340,208

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,959,635	5,267,592	26,227,227	—	26,227,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,959,635	5,267,592	26,227,227	—	26,227,227
セグメント利益	420,346	181,596	601,942	△219,914	382,028

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,978円82銭	7,616円53銭
1株当たり当期純利益金額	227円63銭	259円88銭

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	303,736	346,665
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	303,736	346,665
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,334	1,333

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,315,773	10,159,040
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,241	—
(うち非支配株主持分 (千円))	(5,241)	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,310,531	10,159,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,334	1,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。